

母性の社会学的研究 序説*

——団塊ジュニア世代論における母性言説の布置とフェミニズムの課題——

村 田 泰 子**

1 はじめに

研究の目的

本論文の目的は、現代日本社会における母性言説の布置を整理し、その見取り図を示すことである。具体的に分析対象として取り上げるのは、近年興隆した団塊ジュニア世代論のうち、とくに女性に関し述べられてきたことがらである。「就職氷河期世代」や「ロスジェネ」とも呼ばれる団塊ジュニア世代の苦境について語られる際に、母性の問題はどのような切り口から語られてきたのだろうか。また母性について、何が語られてこなかったのだろうか。分析対象には、フェミニズム的な問題関心をもって書かれた団塊ジュニア女性論も含めることとする。分析をつうじて、フェミニズムの仕事として今後母性について何が言われなければならないのかを明らかにし、今後の研究の方向性を示したい。

研究の背景

今回、このようなテーマで論文を書こうと思いついたのは、博士論文を執筆していた2000年代初頭には京都で、また2009年に関西学院大学に着任してからは主として兵庫県の神戸・阪神地域で、家庭で乳幼児を育てる女性の聞き取り調査を行ってきた経験がかかわっている。ここでは主に兵庫県の状況について説明するが、兵庫県と言えば大学の数が多く、女性の進学率が高いことで知られている。文部科学省「学校基本調査」によれば、2017年度の四年制大学進学率は男子が55.9

%、女子が49.1%と未だ男女で7%近く開きがあるが（文部科学省2017）、兵庫県では男女で進学率の差がほとんどない。兵庫県の親たちは娘の教育に対し開けた考えを持っており、娘にも息子同様の教育をつけさせたいと考えている人が多い。

ただしその一方で、兵庫県では、いざ結婚すれば女性が際立って多く主婦になっていることも知られている。総務省「国勢調査」によれば、兵庫県は神奈川県について全国で二番目に女性（25から44歳）の就労率が低い県である（総務省2015）。また、兵庫県『ひょうごの男女共同参画』（2018）によれば、女性の就労率には県内の地域差が大きく、都市化の進んだ神戸・阪神地域は、女性（30から50歳）の就業率がもっとも低い地域であることがわかっている（兵庫県2018）。

このように兵庫県神戸・阪神地域では、学卒期までの自由さとは裏腹に、いざ結婚すると女性が妻として、母としての画一的なライフコースを選択している状況がある。この一見したところ「自然」なライフコースを選択したかに見える女性たちの多くが、産後、子どもと向き合う生活のなかでさまざまな困難や葛藤を経験している。ここではわたしが聞き取りを行ったAさんの語りをつうじて、そうした困難や葛藤の一端を確認しておきたい。

Aさんの語りから

Aさんは、1974（昭和49）年に神戸市で生まれた。いわゆる団塊ジュニア世代の女性である。調査時の年齢は45歳、子どもの年齢は1歳3ヶ

*キーワード：フェミニズム、母性、団塊ジュニア世代

**関西学院大学社会学部教授

月である。調査時には保育所等は利用しておらず、家庭で子どもを育てていた。

Aさんは兵庫県内の私立中学・高校を経て、地元の私立大学に進学した。卒業後、最初の就職先は大手保険会社で、正社員（一般職）として5年間働いた。修士課程進学のためいったん離職したのち、29歳のときに二度目の就職をし、11年間働いた。このときの就職先は大手広告代理店で、派遣社員として6年間、契約社員として5年間働いた。仕事は出張も多く、20時過ぎて帰宅する毎日であった。40歳のとき結婚し退職した。ちょうど契約社員の期限が切れるタイミングであったこと、また、Aさん自身妊娠を希望しており、ここで再就職したら妊娠できない可能性があると考え、夫に「専業主婦になりたい」と伝え、退職を決意した。

そうした決断をするに当たり、母親の影響は大きかったとAさんは振り返っている。Aさんの実家は典型的な近代家族で、父親は会社員、母親は専業主婦だったため、「それが普通」という気持ちで母親にはあったし、Aさんにもあった。母親はAさんが最初の就職をするときには、「男の人とバリバリ働くより、女として役割があるところにしたら？」とアドバイスしてくれ、Aさんはそのアドバイスに従って一般職という働き方を選んだ。30代で広告代理店に再就職し、予想外に「男性的」な働き方をするようになった際には、母親は「こんなに仕事するような子とは思ってなかった。もうちょっと真面目に教育しとけばよかった」と冗談を言いつつ、Aさんの仕事をサポートしてくれたという。母親自身は働いた経験がなかったが、「結婚までは稼いで、好きな物買って、好きにするのがいいよ」とAさんの生き方を肯定してくれた。母親はAさんに家事の手伝いを求めることもなく、「結婚したらこんなこと毎日するから、今は自由に好きにしたらいい」と言うのが口癖であったという。

このように結婚するまでは娘として母親と良好な関係を築いていたAさんであるが、産後、母親に対し、言葉にならないような苛立ちを感じるようになったという。Aさんは結婚後、不妊治

療を経て43歳のときに第一子を授かった。「不妊治療が frustra すぎて、育児のつらさなんて全然」感じなかったというが、慣れない子育てで神経質になってしまったと感じることはあった。たとえば授乳について、母乳が出ない、乳首が切れるなどのトラブルがあった際にはほかに相談相手もおらず、従妹にLINEで相談して桶谷式の助産師がやっている母乳育児支援室を教してもらい、通うようになったが、母親から「もっと気楽にやったらいいんじゃない？」と言われ、苛立った。母親は一人娘であるAさんを育てた際には母乳育児をしておらず、「とにかく母親は頼りなさすぎ」と感じた。また、子どもが1歳を過ぎたころ、「子育てが辛い」、「わたし一人では背負えない」と感じて一人で泣いた時期があったが、やはり母親から「そういうものよ」と言われ、苛立った。そのとき感じた怒りは、「洗濯物を干していてもわなわな震えるくらい」の怒りであったという。

このように産後、それまで理解者であった母親が理解者でなくなったように感じる、母親に対しささいなことで苛立ちを感じるという語りは、Aさんだけではなく、わたしが聞き取りを行った多くの女性に共通してみられたものである。わたし自身、今から18年まえ、京都で大学院生をしながら第一子を産んだ際には、そうした苛立ちを感じた一人だった。わたしは岡山出身で、第一子出産のときは里帰り出産をしたのだが、上げ膳据え膳でわたしの身の回りの世話をしてくれる母親に、なぜだかわからないが言葉にならない苛立ちのような怒りのような感情を抱いた。専業主婦だった母は、いつも彼女がそうしてきたやり方で、丁寧に時間をかけてそれらの家事をやるのだが、そのすべてにわたしは不思議なくらい苛立っていた。里帰りを終え、京都の自宅に戻ってからも、ときには一日、母のことを考えイライラして過ごすこともあるほどで、今となればおかしくも感じられるのだが、当時は自分の人格が変わってしまったかと思われるほどだった。

医学的立場からの説明とその限界

ではなぜ、今日かくも多くの女性が、産後この

1) 2019年2月5日、Aさんのインタビュー調査から。

ような苛立ちや不満を経験しているのだろうか。またその苛立ちはなぜ自身の母親に向けられるのだろうか。

一般的に、医学の分野では、「周産期うつ病」や「産後うつ病」などの概念を用いて、産後女性が陥りやすい一種のうつ状態によるものと説明がされてきた。従来、妊娠中から産後にかけての時期は、女性にとって無条件に「もっとも輝いた時期」とされ、心理的にも非常に安定した時期としてノーマークに置かれてきた。しかし、欧米では1970年代半ばごろから精神医学の分野で周産期のうつ病について臨床と研究が開始され、日本でも1990年代後半ごろより、妊娠期から産後にかけてもっとも高頻度に見られる女性の精神疾患が、うつ病であるという認識が広まった(劉清波2007:13-14)。医学上、産後うつ病は、精神疾患のひとつであるうつ病に分類される。従来知られていた「マタニティーブルー」と呼ばれる一過性の抑うつとは異なり、産後うつ病は2週間以上継続し、ときに子育ての遂行のみならず、生きることそれ自体が困難になるほど重症化することもある疾病とされ、投薬などの治療の対象となる。

このように医学の概念で捉えられるようになったことで、産後女性が経験する困難に対し関心が高まり、手を差し伸べやすくなったことは歓迎すべき事態であったろう。しかし、こうした医学モデルが扱うことを得意とするのは一部の重篤なケースで、うつを発症する一歩手前で、日常的に言葉にならない苛立ちやしんどさを感じながら子育てをしている女性たちの状況を扱うのには向いていない。またこの説明では、なぜその怒りや苛立ちの矛先が母親に対し向けられるのかを説明できていない。母娘関係について、近年ちまたでは、「AC(アダルト・チルドレン)」(斎藤環2006、信田さよ子2008)や「嗜癖」(斎藤学2010)などの概念を用いて母娘関係の病理を解説する著作が多く出回っているが、これらの著作が扱うのもやはり病理あるいは逸脱としての母娘関係であり、Aさんあるいはわたし自身のように、良くも悪くも「ごく普通の」家庭に育った女性があまねく経験している苛立ちや話の通じなさといった感覚

を扱うのには向いていない。

本研究の視座：世代とジェンダーの視点

本研究は、社会学ならびに女性学の知見に依拠して現代日本社会で女性が産後あまねく経験している困難や苛立ちの中身を、広く現代社会における諸変動に関連づけながら、理論と実証の両面から考察することを試みるものである。本論文はそのための序説と位置づけられる。

考察に当たって、男性・女性というジェンダー間の差異に加え、団塊ジュニア世代と団塊世代という二つの世代間の差異に着目する。わたしがこれまでインタビューを行ってきた女性たちは、世代としては団塊ジュニア世代とその後継世代(ポスト団塊ジュニア世代)に属する人が多く、その親世代には団塊の世代が多い。

すでにさまざまな先行研究から、両集団に属する女性たちの経験の違いは多岐にわたることが明らかになっている。たとえば近代家族論の分野では、団塊世代が家族形成の主役となった時期は、政治的にも経済的にも日本社会が安定し、家族も安定した構造を維持していた、いわゆる「家族の戦後体制」の時期であったことが指摘されている。夫婦のあいだには性別役割分業があるのが一般的で、女性は日本の歴史上、もっとも多く主婦になった(落合恵美子2019)。

また、教育社会学の分野では、団塊世代の女性と団塊ジュニア世代の女性では、高等教育の経験に違いがあることが指摘されている。男性は1960年代、団塊世代においていち早く四年制大学進学のマス化(15%超え)を経験するが、女性が四年制大学進学のマス化を経験するのは団塊ジュニア世代の女性が学卒期を迎える1990年代のことである。団塊女性で大学進学した者はわずかに数パーセントにとどまる一方で、男女ともに中卒者も珍しくない時代だった。またこの世代の女性は短大進学者が大学進学者より多かったが²⁾、短大における専攻が家政学や心理学など、女性の主婦役割に深くかかわる学科に偏っていたことも指摘されている(広井多鶴子2004)。

これら社会の多領域にまたがる諸変化につい

2) 1965(昭和40)年の女性の大学進学率は4.6%、短大進学率は6.7%である(広井2004)。

て、一つ一つ詳しく検討することがここでの目的ではない。本論文ではこれからすすめていく現代日本社会における母性をめぐる困難についての研究の第一歩として、近年興隆した団塊ジュニア世代論を取り上げ、団塊ジュニア世代の女性と母性のかかわりについて、これまで何が論じられてきたのかを確認することを目的としている。団塊世代が家族形成の主役であった1960-70年代から団塊ジュニア世代が主役となった2000年代にかけて、女性や家族を取り巻く環境が大きく変化していくなか、団塊ジュニア世代論の担い手たちは母性について何を語ってきたのだろうか。またそうした言説に対するカウンター言説を提供する役割を果たしてきたフェミニズムは、母性について、どのような言説を提供してきたのだろうか。

本論文における母性ならびに母性言説の定義

本論に入るまえに、本研究における「母性」という言葉の用法を確認しておきたい。というのも、母性という言葉はそれが用いられる学問分野や文脈、あるいは論者によって非常に多義的な使われ方をしてきた言葉で、その用法を確定することなしにほとんど議論することは不可能といえるような曖昧な言葉だからである。

一般的に、母性という言葉は、辞書ではつぎのように定義されている。「女性のもつ母親としての性質。母親として、自分の子供を守り育てようとする本能的特質」(デジタル大辞泉)、「女性もっている」とされる、母親としての本能や性質。また、母親として子を生み育てる機能³⁾(大辞林 第三版)など。

これらの定義からわかるように、日常語においては少なくとも二つの用法があり、それらはしばしば区別されることなく使用されている。一つは、産み、孕む女性の身体的能力や機能に焦点を当てた用法で、「母体 (maternal body)」あるいは「子宮 (womb)」にかかわるものと言い換えてもよい。もう一つは、産みの母親にしか担うことができないわけではないが、歴史的に女性が多く担ってきた、子どもを慈しみ、守り、世話をするといった営みに焦点を当てた用法で、「母性愛

(maternal love)」もしくは「母性本能 (maternal instinct)」にかかわるものと言い換えることができる。

本研究が分析対象とするのは、政策言説やアカデミックな言説などをつうじて、これら二つの用法がときに複雑に混じり合いながら、母性なるものについて語るための語彙を提供してきた、そのやり方である。それを本研究では、「母性言説 (discourses on motherhood)」と呼ぶことにする。母性言説は、あくまで母性について書かれたこと、語られたことに過ぎず、現実の子産み行動や子育て行動とは異なるものとして理解されねばならないが、同時にそれは、ひとびとの子産みや子育てにかんする文化的想像力の範囲を確定し、現実の行動を水路づける力を持つものである。以上のことを確認したうえで、分析に入ろう。

2 主流の団塊ジュニア世代論における母性の語られ方

「最後の世代論」と言われた団塊世代の世代論

ここからはいよいよ、近年興隆した団塊ジュニア世代論を題材に、現代日本社会における母性言説の布置の分析をすすめていく。

団塊世代についての世代論を収集・分析した社会学者の天野正子によれば、団塊の世代についてはおびただしい数の世代論があり、世代論が成立する最後の世代であると言われてきた。世代とは、「出生時期を同じくし、歴史的体験を共有することによって類似した精神構造や行動様式を示す一群の同時代者」を指すが、単に出生時期が同じだけでなく、同世代人として共通の歴史的体験をもち、それをベースに共通の社会意識や行動様式がみられるのが、この世代で最後だということである(天野 2001 : 8-9)。

団塊世代の出生時期は、戦後すぐの1947(昭和22)年から1949(昭和24)年にかけて、戦後復興のただなかで起きたいわゆる第一次ベビーブームの時期に当たっている。出生数で言うと、もっとも多いときで269万人強が生まれているから、いまの3倍近い規模であったことがわかる。

3) 「母性」コトバンク (<https://kotobank.jp/word/%E6%AF%8D%E6%80%A7-161847>) 2020年10月14日アクセス。

団塊世代の社会意識や行動様式の特徴としては、おおむねつぎのようなことがらが議論されてきた。すなわち、戦後生まれのこの世代は、社会全体の価値観がなかば強制的に転回した直後に生まれた世代であり、それゆえ戦後民主主義、戦後私生活主義といった新しい価値観を有していること、農村から都市への移動経験、高等教育経験などを共通した経験として持つ。また、学卒後に企業に就職した彼らは、日本の経済成長との関連で、戦後の復興から高度成長期をつくりあげた「企業戦士」のあとを受け継ぎ、日本型雇用慣行が普及・定着した時期に就職して「会社人間」として高度成長期末期から安定成長の達成を支えた世代でもある。さらに私的領域においては、恋愛からデートを経て結婚へという配偶者選択の定着といわゆる「ニューファミリー」の形成、女性の主婦化などが論じられてきた（天野 2001 : 10-12）。

団塊ジュニア世代についての世代論の興隆：経済と雇用の悪化を軸に

このように、世代として際立った特徴を持つ「最後の世代」であったとされる団塊世代が、1970年代初頭、大挙して家族を形成したことで起きたのが第二次ベビーブームであり、そのとき生まれたのが団塊ジュニア世代である。

団塊ジュニア世代は一般的に、1971（昭和46）年から1974（昭和49）年にかけての4年間に出生した者と定義される。ただし、出生時期を前後に1、2年広めに取る立場や、少し後ろにずらして定義する立場もあり、論者によって多少のバラつきがある。また、団塊ジュニア世代とその後継世代には経験や意識、行動面で共通する部分も多く、おおよそ1972年から1980年生まれの者をまとめて、「ロスジェネレーション（ロスジェネ）」と呼ぶ用法もある。ロスジェネとはその名の通り、「失われた世代」を意味しており、バブル崩壊後の景気悪化の時期に社会に出た世代を指している。ちなみに1972（昭和47）年生まれのわたしは団塊ジュニア世代の当事者であり、同時にロスジェネの当事者ということになる。

さて近年、政策言説やメディア言説、またアカデミズム言説においても、団塊ジュニア世代を対

象に、新しい世代論を語る動きが目立っている。過去5年間に著書として出版されたものだけでも、『世代の痛み 団塊ジュニアから団塊への質問状』（上野千鶴子・雨宮処凛 2017）、『アラフォー・クライシス 「不遇の世代」に迫る危機』（NHK「クローズアップ現代+取材班」2019）、『ロスジェネのすべて 格差、貧困、「戦争論』』（雨宮処凛・倉橋耕平・貴戸理恵 2020）など多数のものがある。著者によって、「団塊ジュニア世代」、「就職難世代」、「ロスジェネ」、「アラフォー」、「不遇の世代」、「貧乏くじ世代」など、使用している概念にばらつきはあるが、ここではそれらを包括して団塊ジュニア世代と呼ぶことにしたい。

これら近年興隆した新しい団塊ジュニア世代論を特徴づけるのは、何よりもまず、バブル崩壊後の未曾有の不景気のなか、新卒者として就職活動を行った経験への着眼である。団塊ジュニア世代の最年長の者が大学を卒業し、社会に出た1993年にバブルは崩壊した。企業の雇用調整や内定取り消しが相次ぎ、やがて1997年から98年にかけては大手金融機関の経営破綻が相次ぐなかでの就職活動は困難をきわめた。

また、主流の団塊ジュニア世代論においては、新卒期の不遇がその後の生涯にわたる不遇でもあったことが強調される。たとえばNHK「クローズアップ現代+取材班」の『アラフォー・クライシス 「不遇の世代」に迫る危機』（2019）では、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」ならびにその結果を分析した公益財団法人・連合総合生活開発研究所の報告書「新たな就職氷河期世代を生まないために」（2016）をもとに、就職氷河期世代の中年期の賃金についてつぎのように論じている。同書によれば、2015年時点での給与額を5年前のものと比較すると、就職氷河期と言われる時期に新卒を迎えた者は、正規職に就いている場合でも、上の世代に比べ際立って減少幅が大きかった。これを同書では「アラフォーの谷」（NHK「クローズアップ現代+取材班」2019 : 15）と呼んでいる。その理由として、初職で思うような仕事に就けなかったことによる転職歴の多さからくる勤続年数の短さや昇進・昇格の遅さ、社内研修を受けた経験の少なさなどが挙げられている

(NHK「クローズアップ現代+取材班」2019)。

そうした苦境がより一層深刻になるのは、言うまでもなく、非正規雇用で働く者においてである。90年代の長引く不況をつうじて、政府は雇用を守るどころか、逆に非正規雇用の常態化を促進するような政策を取ってきた。日本で初めて労働者派遣法が制定され、派遣事業をビジネスとして行うことが可能になったのは1986年のことである。1996年の改正によって対象業種は専門性の高い業務を中心に26業務に拡大され、さらに1999年の改正によって、一部業種を除き、事実上自由化されることとなった。これによって、上の世代が、企業に勤めているかぎり当たり前の権利として享受できていた年功序列型の賃金体系や終身雇用制度といった日本型雇用慣行は、もはや正規雇用の仕事に就くことのできた者だけの特権へと変化したのである。

そうした状況にあって、政府が2019年6月に「就職氷河期世代支援プログラム」と題して、この世代をターゲットに、雇用支援の取り組みをスタートさせたことはメディアでも大きく報じられた(内閣府 HP 2019)。地方自治体でも、たとえば兵庫県宝塚市が就職氷河期世代を対象に市職員募集をかけ、わずか3名の枠に、1,600名を超える応募があったと報じられたことは記憶に新しい。

主流の団塊ジュニア世代論における母性の語られ方：「来なかった第三次ベビーブーム」をめぐって

つづいて、これら経済と雇用の問題を軸に語られる主流の団塊ジュニア世代論において、母性の問題がどのように語られてきたのかをみていきたい。

団塊ジュニア世代は、少産化がすすんだ世代と言われる。2005(平成17)年には出生率は過去最低の1.26を記録した。その後わずかに上昇傾向に転じるも、2010(平成22)年時点で1.39までしか回復していない。そのことが主流の団塊ジュニア世代論において問題とされるのは、いわゆる少子化問題・人口問題とのかかわりにおいてである。世代規模の大きい団塊ジュニア世代が家族形成の主役となる2000年代末、いわゆる「第三

次ベビー・ブーム」の到来が期待されたが、ブームはついに起きなかった。

この、幻に終わった第三次ベビーブームについて、たとえば日本経済新聞は「第3次ベビーブームは望み薄、30代女性の出生率1.16に」という見出しのもと、つぎのように報じている。記事によれば厚生労働省の調査で、団塊ジュニア女性が34歳までに産んだ子どもの数は平均1.16人とどまることが明らかになった。また、団塊ジュニア女性の半数以上が30歳の時点で子どもを産んでおらず、それにつづくポスト団塊ジュニア世代(1975年から79年生まれ)の女性が29歳までに産んだ数も1人を下回っていることがわかった。こうして第一次、第二次につづいて2000年代末の到来が期待されていた第三次ベビーブームは、「訪れないことがほぼ確定した」。

記事は少産化の背景について、「90年代後半の不況で未婚率が上昇し、出産が期待された世代が、期待された時期に出産できなかった」と説明したうえで、「不況で若年層の雇用が悪化する今の状態を是正しなければ出生率はさらに悪化し、世代間のアンバランスの拡大で社会保障が危機的状況に陥る」と結んでいる(『日本経済新聞』2010年12月9日)。

記事にあるように、団塊ジュニア世代の少産化の背景に、未婚化・晩婚化の問題が深くかかわっていたことは間違いのないだろう。婚姻内出産の規範がつよく、婚姻と出産が深くむすびついている日本社会では、婚姻率の低下がそのまま少産化に結び付いていることはしばしば指摘されてきたとおりである。2010年時点で30代後半を迎えていた団塊ジュニア世代のうち、男性のおおよそ3人に1人、女性の4人に1人が未婚にとどまっていた。団塊女性の20代後半時の未婚率は20%であったのに対し団塊ジュニア女性は54%、また30代前半時の未婚率は団塊女性が10%に対し団塊ジュニア女性が30%と、とりわけ20代での結婚が減っていることがわかる(須藤2005)。

未婚化・晩婚化の背景としては、共同体による配偶者選択システムの崩壊やひとびとの価値観の多様化などさまざまな要因が指摘されているが、主流の団塊ジュニア世代論において強調されるのは、やはり不況と雇用の不安定化の問題である。

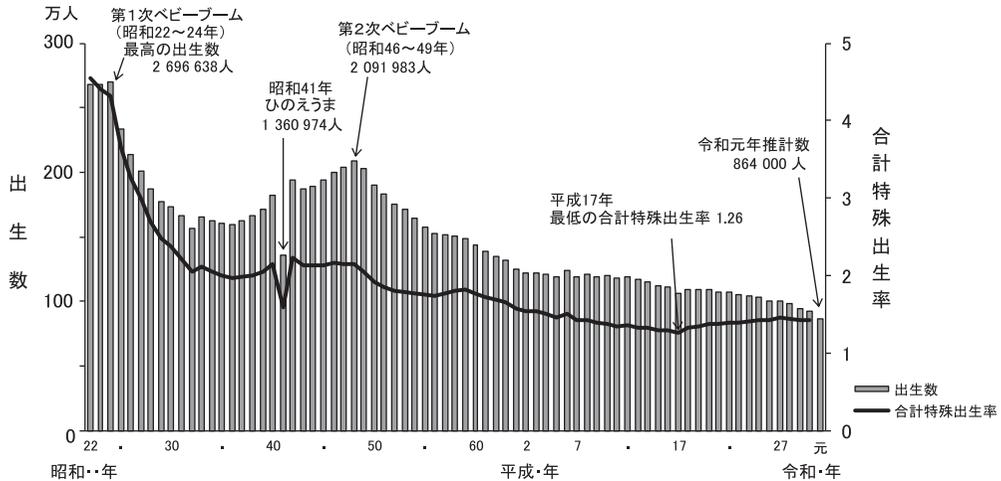


図1 出生数および合計特殊出生率の年次推移（厚生労働省「令和元年（2019）の人口動態統計の年間推計」）

日本労働組合総連合会が、2017年に非正規雇用で働く20から59歳の女性1,000名を対象に行った調査によれば、初職が正規雇用だった層では配偶者がいる割合は70.9%であったのに対し、初職が非正規雇用だった層では配偶者のいる割合は26.9%まで下がった（連合「非正規雇用で働く女性に関する調査2017」、NHK「クローズアップ現代+」取材班2019:83-84）。こうした調査結果が示唆するのは、とりわけ非正規雇用で働く層において、自発的な未婚化ではなく、強制された未婚化がすすんでいる可能性についてである。

人口問題としての母性の語られ方とその問題点

以上みてきたように、主流の団塊ジュニア世代論においては、経済の悪化と雇用の不安定化を軸に、その延長線上に生じる問題として、子どもが生まれなくなったことの問題に光が当てられてきた。そうした問題化のされ方には、いくつかの問題点を指摘することができる。

第一に、母性の問題は、いまや確実に到来が予測されている人口学上の「危機」をいかにして乗り越えるのかという政治的関心との関連においてのみ語られており、そうした語りそのものがもつ政治性については検討されてこなかった。

近代福祉国家においては、身体は集合的次元と個別的次元において、権力が直接的に働きかける標的になると論じたのは歴史家のミシェル・フーコーである。そこにおいて、女性の身体は「母

体」として対象化され、「生殖行為の社会化」と呼ばれる戦略のなかに取り込まれてゆく（フーコー1976=1986）。これについて、ヒューバート・L・ドレイファスとポール・ラビノウはつぎのような解説を付け加えている。「この戦略では、夫婦は、医学的責任と社会的責任の両方を負わされる。夫婦とはいまや、国家の目からすれば、身体政策に対し一つの義務をはたすべき存在である。不注意な性生活によって増大するであろう疾病による影響から夫婦を護り、出産率を注意深く調整することによって人口を制限（ないしは回復）せねばならない。疾患や夫婦間の性に関する自戒のゆるみは容易に、性的倒錯者や奇形児の誕生に結びつくと考えられていた。各自の性生活を注意深く監視するのを怠ると、個々の家庭の健康だけでなく社会全体の健康をも脅かし衰退させるというのである」（ドレイファスとラビノウ1996:238-239）。

このように生殖行為が社会化されるプロセスにおいて、医学が果たした役割は言うまでもなく大きい。たとえば日本産婦人科医会のHPでは、女性の年齢変化と産み、孕む能力とのかかわりについて、つぎのように説明されている。卵子の数は、胎生期20週のころが600-700万個ともっとも多く、出生時には200万個、思春期から生殖適齢期には30-50万個、37歳くらいまでに2万個、閉経期には1,000個程度と年々減少していく。また、女性の妊娠しやすさは、おおよそ32歳ごろ

まで徐々に下降したのち、37歳を過ぎると急激に下降していく。さらに35歳ごろより、数の異常な染色体の割合が上昇する（日本産婦人科医学会HP）。わたしたちは通常、自分の体内にある卵子など見たこともないはずだが、上記のような言説に出会うことにより、否応なく自身の年齢変化にともなう母体としての機能や能力の低下というものを意識させられるようになる。

第二に、そのことと関連して、雇用の不安定からくる晩婚化・未婚化ならびに少産化の問題を重視するあまり、結婚して子どもをもうけている人の問題については検討が手薄となってきた。日本は長らく「既婚者は子どもを産んでいる」社会であると言われ、既婚者の出産や育児に関する問題は政策的にもノーマークに置かれてきたが、1970年代以降、人口置換水準である2を下回ることなく推移してきた夫婦の完結出生時数は、2010年には1.96、2015年には1.94と、わずかずつつではあるが減少がつついている⁴⁾（国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査 各年版」）。また、子どもを産むに当たって、いまだ働いている女性の半数近くが出産退職している現状を鑑みれば（国立社会保障・人口問題研究所「平成22年第14回出生動向基本調査」）、既婚者に固有の問題について分析がなされていないことは不十分と言わざるを得ない。

それでは、支配的な母性言説のあり方に対し女性の立場から異議申し立てを行ってきたフェミニズムは、団塊ジュニア女性の母性について、どのような議論を行ってきたのだろうか。つづく第3章では、フェミニズム的な問題意識をもって書かれた団塊ジュニア女性論を取り上げ、検討する。取り上げるのは、上野千鶴子と貴戸理恵による団塊ジュニア女性論である。

3 フェミニズムによる団塊ジュニア女性論 (1)：上野千鶴子

最初に取り上げるのは、社会学者で、日本の女性学、ジェンダー研究の第一人者である上野千鶴子による団塊ジュニア女性論である。ここでは2017年に出版された、上野と雨宮処凛の対談本『世代の痛み 団塊ジュニアから団塊への質問状』を取り上げる。

最初に本書の基本的なスタンスを確認しておけば、本書は副題にもあるように、団塊世代の当事者である上野が、団塊ジュニア世代の当事者であり、また貧困問題や若者問題に取り組んできた作家で活動家の雨宮処凛からの質問に答えるスタイルで展開していく⁵⁾。上野があとがきで述べているように、「団塊世代と団塊ジュニアとの親子ほどの年齢差のある対談では、どう考えても年長の世代のほうが分が悪い」（上野・雨宮2017:241）のは確かなようで、雨宮から「こんな世の中に誰がした？」と言わんばかりのトーンで詰め寄られながら、上野が言葉を紡いでいく様子は興味深い。たとえば雨宮が、幼いころから親や学校の教師に「もっと頑張れ」、「頑張れば報われる」とプレッシャーをかけられ、失敗すれば「努力が足りない」と言われてきたことへの不満を口にする、上野はつぎのように答える。「団塊世代は、頑張らなくても報われた世代なんです。自分の能力が高いからでも、人一倍努力したからでもなく、世代丸ごと親の世代より高学歴になれたし、生活水準も上昇した。経済が成長していく時代にたまたま生まれ合わせただけのことだから」（上野・雨宮2017:63）。上野のこの言葉に、雨宮は、「そういう言葉に、すごく救われます。みんなに聞かせてあげたら死ななくてすんだのに」（上野・雨宮2017:63-64）と応じている。このように本書全体が、フラットな対話と言うよりは、団塊世代から団塊ジュニア世代への謝罪とは言わ

4) 夫婦の完結出生児数とは、結婚持続期間（結婚からの経過期間）15～19年夫婦の平均出生子ども数であり、夫婦の最終的な平均出生子ども数とみなされる。

5) 雨宮の出生年は1975年生まれで、団塊ジュニア世代の一般的な定義（1971年から74年生まれ）には当てはまらないが、本書においては団塊ジュニア世代を通常よりやや遅く、1973年から75年生まれと定義する立場を取っているため、団塊ジュニアの当事者と紹介されている。

ないまでも、弁明もしくは自己反省のトーンに貫かれていることが本書の一つの特徴である。

加えて本書は、言うまでもないことだが、フェミニズムの視点に立った団塊ジュニア世代論という点で特徴的である。前節でみたように、近年興隆した団塊ジュニア世代論の多くが雇用の問題を軸にすべてを説明づけようとする傾向があったのに対し、上野は「とはいえ、こういう団塊世代の物語は、すべて男の子の物語だった。同世代内のジェンダー格差はもっと大きかった」（上野・雨宮 2017: 241）として、女性にとっての雇用の不安定化の意味を掘り下げて考察している。母性の問題についても、「雇用を安定化させ女性にもっと産んでもらう」という提案にとどまらない、よりフェミニズム的な解決策が模索される。以上、本書の基本的なスタンスを確認したうえで、上野による団塊ジュニア女性の世代論の中身をみていこう。

「会社と結婚からの排除」

上野が既存の団塊ジュニア世代論に対し行った貢献として、会社（雇用）と結婚という二つの制度から女性が排除される仕組みについて分析するための理論的枠組みを提示するとともに、結婚という制度そのものもつ抑圧性について指摘した点が挙げられる。

上野は、雇用者としての女性を取り巻く過去四半世紀の状況の変化をつぎのようにまとめている。日本で初めて雇用の場での性差別を禁じた法律である男女雇用機会均等法ができたのは 1985 年のことである。その年、あわせてコース別人事管理制度が導入され、「男性並みに働く総合職女性」とそれ以外の女性とのあいだに分断が作り出された。さらに同年、労働者派遣法が制定され、その後も規制緩和が進んだ結果、いまや非正規で働く者の割合は全労働者の 4 割を超えており、うち 7 割が女性である（上野・雨宮 2017: 72-78）。さらに 2016 年の派遣法の改正によりいわゆる「3 年ルール」が撤廃され、3 年で労働者の首をすげかえれば、ずっと派遣のままポストを維持してよいことになった。それは働く側してみれば、年齢だけは重ねながら、3 年ごとに職探しをしなければならなくなることを意味していた（上野・雨

宮 2017: 79）。

このように女性にとっての雇用の不安定化がある意味男性にとってのそれよりも深刻であるにもかかわらず政策的に長らく放置されてきたのは、「女はいずれ結婚するだろう」という想定によるものであったと上野は指摘している（上野・雨宮 2017: 80）。そうして女性に対する雇用保証が行われてこなかった結果、女性はいまや、ごく少数の「雇用保証のある正規職」に就く人とそれ以外とに分断されてしまった。上野は前者の категорияに属する女性を「会社化された人」（上野・雨宮 2017: 93-94）と呼び、後者の categoria に属する女性を「そこ（会社）から排除された人」（上野・雨宮 2017: 94）と呼んでいる。その上で、例の「第三次ベビーブーム」については、「雇用保証のある正規職があれば女性は結婚もし、出産もしてくれることがわかっているのに」（上野・雨宮 2017: 78）として、政府が女性に対する雇用保証を怠ってきたことの問題点を指摘している。

ただまた、上野は、結婚を奨励しさえすれば出生率が上がるという見方には同意していない。上野は、結婚という制度が、社会の荒波から女性を守る防波堤としての役割を果たしてきたことを認めつつ、同時に結婚という制度が有する抑圧性について、つぎのように論じている。団塊の世代は日本の歴史上、もっともよく結婚した世代であり、1960 年代半ばの累積婚姻率、すなわち一生のあいだに一度でも結婚したことのある人の割合はじつに男性で 97%、女性で 98% に上っている（上野・雨宮 2017: 98）。団塊の世代には自由恋愛を経て結婚した人が多く、「対幻想を信じていた最後の世代」、「正確に言うと、最初で最後の世代」（上野・雨宮 2017: 131）であったが、その結婚生活の内実は必ずしもバラ色ではなかった。恋愛という妄想が冷めたあとには、夫から妻への暴力や母親による子どもの支配、女性が経済的理由から離婚したくてもできない状況など、さまざまな問題が残された。また、結婚は生殖の特権的な場とみなされ、日本では非常に婚外子が生まれにくい状況があった。このように結婚という制度が持つ抑圧的な側面を指摘したうえで、上野は、昨今の若者の結婚離れや少子化は、単に雇用破壊

によってのみもたらされたのではなく、親世代が作った家族への幻滅や婚外子の排除など、複合的な要因によってもたらされたと論じている（上野・雨宮 2017: 133）。

このように結婚という制度の抑圧性を指摘したうえで、上野は、会社（雇用）と結婚という二つの制度によって、女性が排除・抑圧される仕組みについて掘り下げて考察している。今日、晩婚化や非婚化、離婚の増加など、女性が結婚制度の外に身を置く理由は多様化した。女性の就労を既婚女性の家計補助労働とみなす見方が根強い。女性ひとりで身を立てることは容易ではない。非正規であっても「夫がいる人はそれでもなんとかやっていけるでしょうけど」（上野・雨宮 2017: 79）と前置きしたうえで、上野は、非正規のまま年齢を重ね、かつ夫に経済的に頼ることもできない、中年期以降の団塊ジュニア女性の苦境に言及している（上野・雨宮 2017: 79-82）。

「すでに解決済みの問題」としての母性の問題

こうして本書では、結婚という制度の外側にいる女性の苦境について詳しく論じられる一方で、現に結婚という制度の内側にいる女性の状況については、驚くほど限定的な議論しかなされていない。とりわけ出産後の女性と就労のかかわりについて、上野が述べている内容には同意しかねる部分がある。

上野は産後の女性と就労のかかわりについて、「今、女が働かないことのほうが、むしろレアになってきた」（上野・雨宮 2017: 91）としたうえで、女性が乳幼児を保育所に預けて働くことについても、「世の中大きく変わった」（上野・雨宮 2017: 92）として、つぎのような見解を口にしている。「世の中変わったと思ったのは、待機児童問題がこれだけ出てきて、ゼロ歳になるかならないかの子どもを預けて働くななんて母性の欠如だ、という非難がゼロになったこと」（上野・雨宮 2017: 91-92）。

さらに上野は、30年前の状況をふり返り、「なんてご都合主義なんだろう。女が働かなきゃいけ

なくなったら、そんなこと言われてられなくなった。昔は、何て言ってたと思う？ 働きに出るのは母性の喪失とまで言われた。それもないが、オバサンが若い女に言っていた。子どものために生きるのが母親の役割、子どもは必ず大人になりますから、今は辛抱しなさい、と。ベビーカーで外出するのさえ、ワガママと言われましたから」（上野・雨宮 2017: 92）とも述べている。

わたしが上野の分析に違和感を覚えるのは、まさにこの点においてである。果たして乳幼児の子育てを取り巻く状況は、それほどラディカルに変化したのだろうか。たしかに保育所の待機児童の状況を見ると、都市部を中心に、保育所を作っても作ってもそれを上回る数の入所希望が出される状況がつづいており、子どもが小さいうちから保育所に預けて働くことへの心理的障壁はひと昔まえに比べれば格段に小さくなったかのようにみえる⁶⁾。

ただし、日本の就学前児童の全体的な状況に目を向ければ、それとは異なる状況がみえてくる。内閣府「保育園と幼稚園の年齢別利用者数及び割合（平成30年）」（図2）によれば、0歳児96.3万人のうち、保育所または幼保連携型子ども園を利用しているのは全体の15.6%に過ぎず、残る84.4%は家庭で養育されている。1歳児においても全体の58.2%、2歳児においても全体の48.5%と、圧倒的多数の乳幼児が家庭で養育されている。

また別の調査では、平日の昼間、第1子が1歳になるまでの世話の主たる担い手を問う設問に対し、87.6%が母親と答えている。同じく、1歳から3歳になるまでの世話の主たる担い手の73.6%が母親であった。しかも、前回（2013年）、前々回（2008年）調査と比較して、数値はほとんど変わっていない（国立社会保障・人口問題研究所「第6回全国家庭動向調査 結果の概要」）。

このように2000年代以降も、圧倒的多数の乳幼児が、家庭で、生みの母親によって育てられている現状を鑑みるなら、なぜかくも多くの女性がそのような選択をしているのか、またその選択に

6) 2019年の時点で、待機児童の75.7%が1・2歳児、12.2%が0歳児となっており、待機児童の年齢は低年齢児に集中している（厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ（平成31年4月1日）」）。

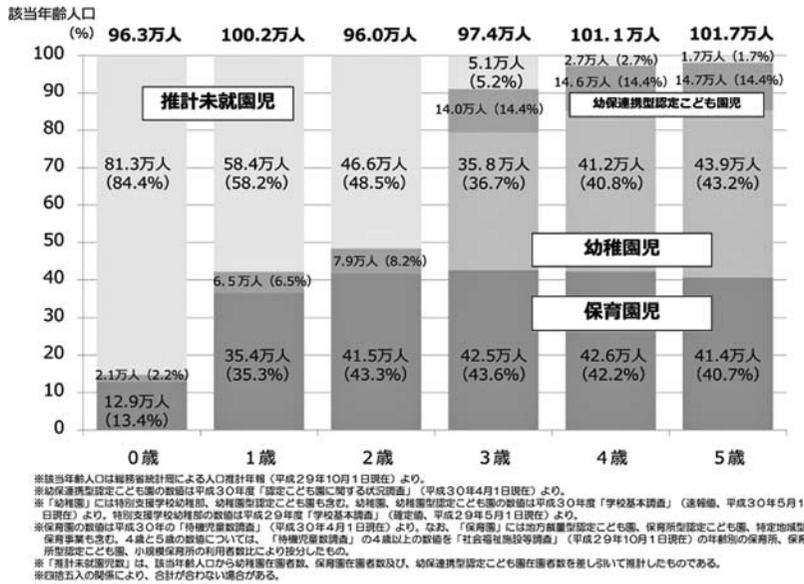


図2 内閣府「保育園と幼稚園の年齢別利用者数及び割合（平成30年）」

どのような痛みや困難がともなうのかについて、フェミニズムの視点からもう少し議論がなされなければならないのではないかと。

4 フェミニズムによる団塊ジュニア女性論 (2)：貴戸理恵

つづいて社会学者で、不登校をはじめとする若者問題について多くの著作がある貴戸理恵が、団塊ジュニア女性の母性をめぐる困難について論じている文章をみておきたい。ここでは、男性学についての特集が組まれた『現代思想』2019年2月号に掲載された論考「生きづらい女性と非モテ男性をつなぐ 小説『軽薄』（金原ひとみ）から」（貴戸2018）と、雨宮処凛が編著者となり、貴戸ら4名の貧困問題に詳しい研究者や運動家との対談をまとめた『ロスジェネのすべて 格差、貧困、「戦争編』』のなかの貴戸と雨宮との対談「ロスジェネ女性、私たちの身に起きたこと」（2020）の二つの文章を取り上げ、検討したい。

最初にこれから扱う文章について、いくつかの点を確認しておきたい。まず、『現代思想』に寄せられた貴戸の論考の主たるテーマは「非モテ論」の再検討であったが、ここではその問題には立ち入らず、これを団塊ジュニア女性論として読

み替えることを許していただきたい。

また、上野も貴戸も、ともに雨宮との対談というカタチでこの問題について語っているのは偶然ではない。先述したように、近年興隆した団塊ジュニア世代論の担い手の多くは反貧困運動の活動家や研究者であり、雨宮は女性の立場からこの問題について語ることでできる数少ない論客の一人である。そのため対談などの企画は雨宮を軸に組まれることが多く、今回貴戸との対談も雨宮のリクエストにより実現したと述べられている（雨宮・貴戸2020：95-96）。

またその論述のスタイルについて、雨宮・上野対談が親世代から子世代への謝罪もしくは弁明という体裁を取っていたのに対し、貴戸と雨宮はともにロスジェネの当事者として、世代的にはフラットな立場で語っている。ただし後述するように、両者のあいだには世代とは異なる別種の分断が横たわっており、そのことが両者の対談にある種の緊張感を付与しているように見受けられる場面もある。

加えて、上野の考察が会社と結婚という二つの制度によって女性が排除される仕組みについての理論的考察を担っていたとすれば、貴戸は大学院生であった20代後半当時の自身の経験をベースに、そうしたマクロな社会構造の分析から取りこ

ぼされてきた問題に光を当てる。

以上のことを確認したうえで、貴戸が既存の団塊ジュニア世代論ならびに上野の団塊ジュニア女性論にどんな新しい視点を付け加えたのかをみていこう。ここでは女性内部の差異と分断をめぐる問題と、フェミニズムに対する問題提起の二点に絞ってみたい。

女性間の差異と分断をめぐる

まず、団塊ジュニア女性内部の差異の問題について、貴戸は2018年に『現代思想』に寄せた論考のなかで、「生きづらい女性」であった自身の経験をふり返りながらつぎのように述べている。「現在四〇代である私たちの世代は…（中略）…いちばん働きたかったとき、働くことから遠ざけられた。いちばん結婚したかったとき、異性とつがうことに向けて一步を踏み出すにはあまりにも傷つき疲れていた。いちばん子どもを産むことに適していたとき、妊娠したら生活が破綻すると怯えた」（貴戸2018:152）。

貴戸のこの言葉は、その2年後に出版された雨宮処凛編著『ロスジェネのすべて 格差、貧困、「戦争編」』（2020）のなかの雨宮・貴戸対談の冒頭で再度引用されている。雨宮は上記の文章を読んだとき、「思わずページを閉じて、声をあげておいおいと泣きたくなった。それは私が初めて目にした、『過去形で語られたロスジェネ』だった。その描写に、『もう取り返しがつかないことなんだ』と、改めて、私たちの取り返しのつかなさを感じた。同時に、同世代のいろんな人の顔が浮かんだ」（雨宮・貴戸2020:93）と記している。

ここで雨宮が、「私たちの取り返しのつかなさ」という言葉で語っているのは、ロスジェネ世代の女性たちの子産みをめぐる経験である。雨宮の周囲の同世代女性には、子どもを産んでいる人がほとんどいないといひ（雨宮・貴戸2020:119）、40代になるころから「もう子どもを産めないんだね」という会話がはじめ、冗談めかして自分たちのことを「絶滅危惧種」と呼ぶこともあったという（雨宮・貴戸2020:96-97）。そうした会話においては、未だ個人の私的な経験にとどまっていたものが、貴戸が自分自身の経験をさらけ出しつつ、それを世代の経験として提示したことで、

それについて公的なトピックとして語り合う糸口が生まれている。

ただまた、貴戸の語りが全体的に自身の個人的経験をベースに語っていくスタイルを取っていることもあり、対談の随所で、それを世代の経験としてひとくくりにして語ることの難しさも露呈しているように見える。雨宮は、貴戸との対談を希望した経緯についてつぎのように説明している。「あれから、10年以上。彼女は今、関西学院大学の准教授となり、また三児の母になった。私はといえば、10年前と比較して劇的な変化はない。当時と同じく物書きで活動家で、独り身で子ナシのまま40代なかばとなった。中年になったからこそ、今、改めてロスジェネについて考えた。そんなことを考えていた頃、冒頭に紹介した彼女の原稿を読んだ。読んですぐ、猛烈に貴戸さんに会いたくなった」（雨宮・貴戸2020:95-96）。むろん雨宮とて、社会的には成功した作家かつ活動家であり、自身を一般的な未婚アラフォーの非正規女性と同一視しているわけではないだろう。しかし言葉の表面だけをみるなら、雇用と結婚という二つの制度によって「排除された側」の女性である雨宮が、それら制度によって「守られた側」にいる貴戸に対し、「私たちの身に起きたこと」の意味について説明してくれと、難しい要求をしているように見える。

これに対し、貴戸は、現在の自分が非常に「恵まれた」立場にあることを認めた上で、今なおこの問題が自身を捉えて離さない問題であることをつぎのように語っている。「個人的に『一抜け』してもロスジェネの問題は終わらない。私は自分が経験したなかでも、不登校とロスジェネに関しては、どこか『問題に掴みかかっている』みたいな感覚がある」（雨宮・貴戸2020:98）。その上で貴戸は、現在の自分を正規と非正規、結婚や子産みの内外という「二つの世界」（雨宮・貴戸2020:122）を知る立場と再定位し、この新しいポジションから語っていくことを試みている。具体的には、雇用が安定することによって「見える世界」が異なっていたか。とくに子産みや子育てといった将来の展望が持ちやすくなったのか、またその移行が個人の能力や努力ではなく、いかに運という偶然的要素によって左右されていたのか

などを語っている。

結婚制度とのもうひとつの関わり方：生きづらさを抱えた女性の生存戦略としての女性性の受容

つづいて貴戸が、結婚制度のもとでの女性の生存戦略について論じている箇所をみていこう。少し長くなるが、本論文の主題に深くかかわる部分であるので引用しておきたい。「働いて自活し家族を持つことが、男性になり女性になることだ、とすり込まれて育ったのに、それができず苦しかった。20代の頃、私たちの痛みは、『女性／男性であること』にもまして『女性／男性ではないこと』の痛みだった。男だからリードしなければならない、弱音を吐いてはならないと言われ、稼得責任を負わされ人生の自由度を狭められること。女性だから、愛の美名のもとに無償労働を期待され、母・妻役割に閉じ込められて経済的自立から遠ざけられること。そうした先行世代の女性学や男性学が扱ってきた『女性／男性であること』の痛みは、まるで贅沢品のようなものだ。正社員として会社に縛り付けられることさえかなわず、結婚も出産も経験しないまま年齢を重ねていく自分というものは、『型にはまった男性／女性』でさえあられず、そのような自分を抱えて生きるしんどさは言葉にならず、言葉にならないものは誰とも共有できず、孤独はらせん状に深まった」（貴戸 2018：152）。

ここで貴戸が、先行世代の女性学が語ってきた「女の痛み」に対し抱いた違和感を言い表すのに、「贅沢品」という比喩を用いていることは興味深い。通常、「贅沢品」という比喩は、フェミニズムが批判の対象としてきた、いわゆる近代家族的な主婦の生活——郊外の庭付きの一軒家に住み、温かい食事を作って夫や子どもの帰りを待つ——を指して用いられるものではなかっただろうか。貴戸自身、同じ論考の別の箇所では、幸せとされる結婚生活の象徴として「クリストフルのカトラリー」を引き合いに出し、つぎのように語っている。「私はひとり暮らしの七畳間で、ぜんぜん優秀じゃない大学院生と、男性にお酒を注ぐアルバイトをしながら、一〇〇グラム一〇〇円以下の肉と安物の服で生きていた。百貨店で重々しく光るクリストフルのカトラリーを見ては、これを食卓

に並べるような専業主婦になれば皆と同じ所まで行けるのだろうか、などと考え、そんなことを一瞬でも思った自分に裏切られたと感じていた」（貴戸 2018：141）。

しかしここでは、絵に描いたような「女の幸せ」を賛美する言説に対してではなく、そうした言説を批判してきたはずのフェミニズムに対し、「贅沢」という言葉が向けられている点は重要である。上野をはじめ、上の世代のフェミニズムは結婚という制度ならびにそのもとでの母性の抑圧を論じ、そこからの解放を謳ってきた。そのメッセージがいま、若い世代の女性たちにとって響かないものとなっているとすれば、その理由はどこにあったのだろうか。

雨宮は、上の世代のフェミニズムが、ロスジェネ世代の女性たちの「女性ならではの生きづらさ」云々の前に、『一人前』にさえなれない（雨宮・貴戸 2000：95）状況を理解していないという指摘を行っている。雨宮が、先の見えない非正規の現状に不安を抱き、「このままでは結婚、出産もできない」と口にしたとき、上の世代のフェミニストから、「専業主婦になりたいのか」、「出産しても夫は長時間労働で孤独な育児に決まってるのに子どもを産みたいのか」という「意地悪な質問」を投げかけられたという（雨宮・貴戸 2000：95）。つまり、雨宮にとって上の世代のフェミニズムは、もはやロスジェネの大多数の女性にとっては選び取ることが不可能な、「自立した女性像」を押し付けてくるものに映ったということだろう。

貴戸はこの点について、業績達成のレースにおいて二流化された女性は、その劣位の位置ゆえに「女らしさ」を発揮する領域に逃げ込むという先行世代のフェミニズムの議論（上野 2008）を反転させ、生きづらさを抱えた女性においてはそれが一種の「救い」となる可能性があるという指摘している。貴戸自身「不登校を経験した生きづらい子ども時代」と「自分が女性だとみられるようになった思春期以降」（貴戸 2018：141）の経験を比較し、思春期以降、「この社会に居場所を見つかることがぐんとしやすくなった」（貴戸 2018：141）という実感があったという。それは、性的存在としての問題の切り抜け方に気づいたという

ことでもあったし、結婚して主婦になること、また子どもを持つというオプションをつうじて自身の「生きづらい身体」と折り合いをつけていく方途を発見したということでもあった。

貴戸は現行の社会システムのもとではそうした選択が女性の社会的劣位を一層強化する可能性があることは認めつつ、「不登校やひきこもりの女性が結婚して主婦になることで『楽になる』場合がある」として、その選択に一定の理解を示している（貴戸 2018: 142）。

5 おわりに

本論文では、近年興隆した団塊ジュニア世代論ならびにフェミニズム的な問題意識をもって書かれた二つの団塊ジュニア女性論を題材に、現代日本社会における母性言説の布置の分析を試みた。以下では本論文で得られた知見を整理しよとの考察を行った上で、今後の課題を示したい。

すでに見てきたように、経済と雇用の問題を軸に構成された主流の団塊ジュニア世代論においては、母性の問題は主に少子化という政策課題との関連で対象化され、雇用対策をすれば結婚が増え、少子化問題も解決するとの見方が示されていた。

それに対し上野は、経済と雇用の不安定化がもたらした苦境には男女で大きな違いがあったとして、団塊世代と団塊ジュニア世代の二つの世代を取り上げ、それぞれの世代において女性が会社と結婚という二つの社会制度のもとで排除・抑圧される仕組みについて考察を行った。団塊女性の多くが主婦になることで「報われた」と感じることでできたのに対し、団塊ジュニア世代においてはもはや一つの世代論を語る事が困難なほどに女性間の分断や格差が拡大していた。冒頭で触れた、団塊ジュニア女性が産後経験する孤独や、母親に対し抱く「話の通じなさ」の感覚もまた、そうした世代間格差との関連で考察する必要があるだろう。

上野の分析は母性言説の布置ということ言えば、未婚化や少子化を経済や雇用の問題だけでなく結婚という制度そのものが持つ抑圧性と絡めて論じた点で新しかった。また、子どもを持つこと

で女性が経験する抑圧を人類にとって普遍的な抑圧とみなすのではなく、女性を取り巻く具体的な法制度や社会環境の変化と絡めて考察した点で新しかった。

ただし上野の分析は、子産みや子育てをややもすれば被支配という一側面においてのみ対象化しがちであった。それに対し団塊ジュニアの当事者で学童期には不登校も経験した貴戸は、上の世代のフェミニズムが語ってきた主婦として苦労や葛藤は、生きづらさを抱えた若き日の自分には手の届かない「贅沢品」のように映ったと述べ、生きづらさを抱えた女性がただラクになることを求めて性的存在として異性と関係を切り結ぶことをある種の「生存戦略」として肯定的に捉える視点を提起した。性的存在として異性と関係を結ぶこと具体例として貴戸は、恋愛、セックス、結婚、妊娠、出産、子育てなどを挙げている。

貴戸の議論は母性言説の布置ということ言えば、母性の問題を性的存在としての自己の受容という、より広く、この社会に生きるすべての女性が経験する抑圧に結びつけて論じた点で興味深かった。またそれを単に支配構造への隷属と片付けるのではなく、女性がみずからの生きづらい身体と折り合いをつけ、社会につながっていく契機ともなり得るとして肯定的に捉えた点が新しかった。

ただまた、そこでは十分に掘り下げられていない問題もあった。第一に、性的自己の受容という概念は魅力的だが、果たして子産みは恋愛やセックスと同列に論じることができるのだろうか。妊娠・出産というかたちでの性的関係の結び方には固有のままならなさや帰結の大きさがあり、女性は子どもという存在をつうじて公的権力による支援・介入を格段に受けやすくなる。また第二に、貴戸は生きづらさを抱えた女性がケア役割を引き受けることを一種の生存戦略とみなしたが、特別な生きづらさを自覚しているわけではない、「ごく普通の」家庭に育った女性についてどこまでそうした見方が成り立つのだろうか。今後はこうした問いも念頭に置きながら、引きつづき現代日本社会における母性言説の布置を検討していきたい。

参考文献

- 雨宮処凛・貴戸理恵「ロスジェネ女性、私たちの身に起きたこと」2020 雨宮処凛編著『ロスジェネのすべて 格差、貧困、「戦争論」あけび書房
- 貴戸理恵 2018 「生きづらい女性と非モテ男性をつなぐ」『現代思想』2019年2月号、青土社
- 天野正子編著 2001 『団塊世代・新論〈関係的自立〉をひらく』有信堂
- NHK「クローズアップ現代+取材班」2019『アラフォー・クライシス「不遇の世代」に迫る危機』新潮社
- 信田さよ子 2008 『母が重くてたまらない 墓守娘の嘆き』春秋社
- 落合恵美子 2019 『21世紀家族へ 家族の戦後体制の見かた・超えかた 第4版』ゆうひかく選書
- 劉清波 2007 「DSM-IVの理解と周産期うつ病の疫学看護における診断はどう位置づけられるか」北村俊則編『事例で読み解く 周産期メンタルヘルスケアの理論 産後うつ病発症メカニズムの理解のために』医学書院
- 斎藤学 2010 『「自分のために生きていける」ということ 寂しくて、退屈な人たちへ』だいわ文庫
- 斎藤環 2006 『家族の痕跡 いちばん最後に残るもの』筑摩書房
- 須藤一紀 2005 「激変した若者の結婚行動 よくわかる日本の人口3 結婚と出産その1」『第一生命経済研レポート』2005. 8
- 上野千鶴子 2008 『サヨナラ、学校化社会』ちくま文庫
- 上野千鶴子・雨宮処凛 2017 『世代の痛み 団塊ジュニアから団塊への質問状』中公新書ラクレ
- 山田昌弘 1999 『パラサイト・シングルの時代』筑摩書房
- 2004 『パラサイト社会のゆくえ』筑摩書房
- ミシェル・フーコー 1976=1986、渡邊守章訳『性の歴史 知への意思』新潮社
- ヒューバート・L・ドレイファスとポール・ラビノウ 1982=1996 『ミシェル・フーコー 構造主義と解釈学を超えて』筑摩書房

参考 URL

- 内閣官房 HP「就職氷河期世代支援プログラム」(令和元年6月21日) https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/shushoku_hyogaki_shien/pdf/20190621gaiyo.pdf (2020年8月16日アクセス)
- 日本産婦人科医会 HP「1. 妊娠適齢年令」<https://www.jaog.or.jp/lecture/1-%e5%a6%8a%e5%a8%a0%e9%81%a9%e9%bd%a2%e5%b9%b4%e4%bb%a4/> (2020年10月7日アクセス)
- 厚生労働省「「保育所等関連状況取りまとめ」を公表します(平成31年4月1日)」<https://www.mhlw.go.jp/content/11907000/000544879.pdf> (2020年11月18日アクセス)
- 国立社会保障・人口問題研究所「2018年 社会保障・人口問題基本調査 第6回全国家庭動向調査結果の概要」http://www.ipss.go.jp/ps-katei/j/NSFJ6/Ko-hyo/NSFJ6_gaiyo.pdf (2020年11月18日アクセス)

An Introduction to the Sociological Study of Motherhood in Japan :

Discourses Surrounding Motherhood in the Discussion of Second Baby-boomers and their Challenges for Feminism

ABSTRACT

A sociological analysis of discourses surrounding motherhood in the discussion of second baby-boomers in contemporary Japanese society is attempted in this paper.

With an increase in political concern for the deteriorating economy and the increasing rate of irregular employment, the situation of second baby-boomers in Japan has been discussed. During these discussions, the so called “third baby-boom,” which was expected to take place in the late 2000s, has been highlighted.

While the mainstream discussants argued that the stabilization of employment will increase marriages and consequently, the birth rate ; feminist scholars such as Chizuko Ueno actively discussed the oppressive marriage system. Furthermore, she provided a detailed analysis of the situation of current aging female second baby-boomers, especially those who are excluded from both regular employment and marriage. However, Ueno did not discuss the situation of married women.

Rie Kido also presented her ambivalent feelings toward feminist critiques of the marriage system in her dialogue with Karin Amamiya. While Ueno was part of the generation of first baby-boomers, Kido and Amamiya were both second baby-boomers themselves. Kido noted that feminist critiques of marriage have failed to acknowledge that young women often find certain ways to survive marriage. However, this does not mean that the marriage system does not have its own defects.

In conclusion, I am of the view that discussions on the variety of ways in which women have actually raised children both inside and outside the marriage system in conjunction with feminist critiques of the oppression of motherhood under the marriage system are imperative.

Key Words : feminism, motherhood, second baby-boomers